

HRI 株式会社百五経済研究所  
代表取締役 松生 安彦

弊社では、高止まりする原油価格が県内企業にどのような影響を及ぼしているかについて、県内の経営者の方々にご協力いただきアンケート調査をいたしました。その結果をご報告申し上げます。

<担当> : 調査研究グループ 村田、大山 津市丸之内 9 番 18 号 TEL 059-228-9105

## 原油高の影響に関する調査結果（要旨）

### 7 割超の企業で原油高の影響 販売価格への転嫁難しく、収益圧迫要因に 今後、徐々に販売価格への転嫁が進む見込み

回答企業の7 割超が、原油高を背景にコストアップなどの影響を受けている。

仕入価格の上昇分を販売価格に「転嫁した」企業は 13.6%で、そのうち仕入価格上昇分を 100% 転嫁できた企業はわずか 7.0%にとどまった。一方、「転嫁できない」とする企業はおよそ半数を占めた。

およそ半数の企業で、原油高がすでに収益圧迫要因となっている。

「転嫁を検討・交渉中」の企業は 3 割強で、今後、徐々に販売価格への転嫁が進むとみられる。

#### 【業種別】

原油高の影響は幅広い業種で見られるが、とくに「萬古製造業」「運輸・倉庫業」で、「かなり影響がある」「収益を多いに圧迫している」企業の割合が高い。

- ・ 「萬古製造」では製造費に占める燃料費の割合が高く、回答企業すべてで「かなり影響がある」。
- ・ 「運輸・倉庫」では、軽油などの燃料費やタイヤ、梱包資材費などの上昇が響いた。

販売価格に「転嫁した」企業は、「石油・化学工業」「卸売業」など川上の業種に多い。

- ・ 「石油・化学」は原油高の影響が「かなりある」とする割合も高いが、5 割の企業で販売価格への転嫁が進んでいる。また「石油小売」でも転嫁が進んだ。
- ・ 一方、「自動車販売」、「旅館・ホテル・レジャー」、「サービス」など消費関連の業種や「電気機械器具製造業」では「転嫁できない」とする割合が高く、消費者に近い川下の業種では、現状、価格転嫁が困難な状況がうかがえる。

現状では、販売価格に転嫁できない、また転嫁しきれていない企業が多い。原油価格が長期化にわたり高止まりするなか、コストの上昇分を合理化等社内の努力で吸収することには限界がある。一方、企業業績や個人消費は回復傾向にあり、価格引き上げを行いやすい経済環境になってきており、今後は、徐々に販売価格への転嫁が進むと考えられる。